

各 位

平成 20 年 12 月 9 日

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号クリード・オフィス投資法人代表者名 執行役員 山中 秀哉 (コード番号:8983)

資産運用会社名

クリード・リート・アドバイザーズ株式会社 代表者名 代表取締役社長 山 中 秀 哉 問合せ先 取締役財務部長 砥 綿 久 喜 TEL. 03-3539-5943

<u>いちごアセットグループとの取り組み、及び既存スポンサー会社との情報提供にかかる契約等</u> に関するお知らせ

クリード・オフィス投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が資産の運用を委託する資産運用会社であるクリード・リート・アドバイザーズ株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)は、本日、現在の親会社である株式会社クリードが保有する本資産運用会社の株式についていちごアセットグループへの全部譲渡を決定したことを受け、当該株式の異動を承認いたしました。これに伴いまして、今後は、いちごアセットグループとの間でスポンサーサポート契約を締結し、運用管理体制の強化及び将来的な企業価値向上を図って参ります。その取組みにつき、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株主異動の経緯

サブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱や金融機関における不動産向け融資スタンスのタイト化により、本投資法人を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

この様な環境において、とくにファイナンス面における直接的・間接的な体制強化に資するものとして、今般本資産運用会社では、スポンサー会社変更に当たる本資産運用会社の株主異動につき承認をいたしました。これによって、いちごアセットトラストが本資産運用会社の全株式を保有することとなります。(株主異動の詳細につきましては、本日付にて開示しました「資産運用会社における株主異動に関するお知らせ」をご参照ください。)

2. 新スポンサーとなるいちごアセットグループの概要

いちごアセットグループは、日本株式への投資に特化した独立系の投資顧問及びその投資信託であり、企業との対話を通じてコーポレート・ガバナンス及び企業価値向上の支援を行うことを投資哲学としています。

本日時点までの大量保有報告書で確認した結果、いちごアセットトラストは現在、本投資法人の発行済投資口の20.37%にあたる投資口を保有する最大の投資主です。今回、いちごアセットトラストが本資産運用会社の株式を取得することにより、投資家の意見をより適切に反映した、本投資法人の中長期的な運営体制の強化が期待されます。



(本資産運用会社の株式の異動先)

商号	いちごアセットトラスト (Ichigo Asset Trust)
代 表 者	J. ポール・ドレイク (J. Paul Drake)
所 在 地	グランドケイマン ジョージタウン シェドンロード コンパスセンタ
	一 私書箱 448
	(P.O.Box 448, Compass Centre, Shedden Road, George Town, Grand
	Cayman, Cayman Islands)
事業の内容	投資信託

3. 今後予定される新スポンサーとのスポンサーサポート契約、及び既存スポンサー会社との情報提供にかかる契約等について

ファイナンスの環境が大変厳しい中、今後新スポンサーとの間では、ファイナンス面における直接 的・間接的なスポンサーサポート契約を近日中に締結する予定です。

本投資法人において、今後1年以内に返済期限の到来する借入金は、来年3月末の株式会社新生銀行の借入金105億円(第5期末(2008年10月末)時点の総資産の7.38%)のみであり、現在本資産運用会社では、当該資金のリファイナンスを経営の再優先課題として各金融機関との協議を続けております。今後は新スポンサーと協働の上、あらゆる可能性を模索しながら、リファイナンスに全力で取り組んでまいる所存です。

また、今回の株主異動を受けまして、既存スポンサーとの情報提供に関する契約等を、株式譲渡時 に解約することを本日決定いたしました。詳細は以下の通りです。

(解約を予定している契約等)

- ① 株式会社クリード、クリード不動産投資顧問株式会社、本投資法人、本資産運用会社との 間で締結されている、平成18年2月13日付「不動産情報提供等に関する覚書」
- ② 伊藤忠商事株式会社、本投資法人、本資産運用会社との間で締結されている、平成 17 年 12 月 9 日付「不動産等の仲介情報提供に関する基本協定書」
- ③ 中央三井信託銀行株式会社、本投資法人、本資産運用会社との間で締結されている、平成 17年12月9日付「不動産等の仲介情報提供に関する基本協定書」

上記契約等の解約後は、引き続き本資産運用会社における不動産売買業務に従事する人員の増強を図り、独自のネットワークを築いていくことで、物件情報の充実を図っていく所存です。

以上

※ 本資料の配布先: 兜町クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※ 本投資法人のホームページアドレス: http://www.creed-office.co.jp